

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅴ－2	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	16,956,344	15,862,755	実質収支比率	7.8	7.2			
市町村名		阿見町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	16,015,102	15,007,469	経常収支比率	91.4	91.8			
						首都	○	歳入歳出差引	941,242	855,286	(※1)	(97.2)	(98.0)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	211,782	173,642	標準財政規模	9,358,455	9,421,924			
							×	実質収支	729,460	681,644	財政力指数	0.90	0.90			
人口		27年国調(人)	47,535	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	47,816	200,170	公債費負担比率	11.9	11.2			
		22年国調(人)	47,940			過疎	×	積立金	47	60	健全化判断比率					
		増減率 (%)	-0.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	47,489			区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	455,147	548,560	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	46,743	第1次	883	890	指数表選定	○	実質単年度収支	-407,284	-348,330	実質公債費比率	4.7	5.0		
		28.01.01(人)	47,515		3.9	3.9					将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	46,784	第2次	6,114	6,007					基準財政収入額	6,372,705	6,363,409	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (%)	-0.1		27.2	26.3					基準財政需要額	7,017,590	7,040,576			
		うち日本人(%)	-0.1	第3次	15,474	15,967				標準税収入額等	8,155,172	8,131,623				
面積 (km ²)	71.40	68.9	69.8					経常経費充当一般財源等	8,694,155	8,794,980						
人口密度 (人/km ²)		666						繰入一般財源等	11,488,710	11,536,267						
世帯数 (世帯)		18,801														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,751,569	13,121,820					
	市区町村長	1	7,220		一般職員	274	854,880	3,120	うち公的資金	11,107,524	10,621,730 <th colspan="2"></th>					
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,977,366	164,119 <th colspan="2"></th>					
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	11	35,794	3,254	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,690		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	116,751	116,751					
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,716,500	3,171,600				
	議会議員	16	3,130		合計	274	854,880	3,120		減債基金	373,100	373,100				
						ラスバイレス指数		97.9	その他特定目的基金	2,069,844	2,266,514					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	阿見町土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	土地区画整理事業特別会計	(11)	茨城租税債権管理機構							
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)							
								(14)	龍ヶ崎地方衛生組合							
								(15)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)							
								(16)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)							
								(17)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)							
								(18)	牛久市・阿見町斎場組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,598,045	44.8	7,162,299	80.1	普通税	7,162,299	94.3	-	-
地方譲与税	182,789	1.1	182,789	2.0	法定普通税	7,162,299	94.3	-	-
利子割交付金	5,111	0.0	5,111	0.1	市町村民税	3,151,743	41.5	-	-
配当割交付金	20,132	0.1	20,132	0.2	個人均等割	82,478	1.1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	11,792	0.1	11,792	0.1	所得割	2,386,944	31.4	-	-
地方消費税交付金	742,155	4.4	742,155	8.3	法人均等割	159,269	2.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	48,539	0.3	48,539	0.5	法人税割	523,052	6.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,504,133	46.1	-	-
自動車取得税交付金	34,001	0.2	34,001	0.4	うち純固定資産税	3,468,306	45.6	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,101	1.4	-	-
地方特例交付金	32,292	0.2	32,292	0.4	市町村たばこ税	399,322	5.3	-	-
地方交付税	753,331	4.4	639,112	7.1	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	639,112	3.8	639,112	7.1	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	111,447	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,772	0.0	-	-	目的税	435,746	5.7	-	-
(一般財源計)	9,428,187	55.6	8,878,222	99.2	法定目的税	435,746	5.7	-	-
交通安全対策特別交付金	7,822	0.0	7,822	0.1	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	153,959	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	189,020	1.1	24,392	0.3	都市計画税	435,746	5.7	-	-
手数料	132,232	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	2,004,322	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,780	0.2	32,780	0.4	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	966,401	5.7	-	-	合計	7,598,045	100.0	-	-
財産収入	3,758	0.0	2,399	0.0					
寄附金	2,137	0.0	-	-	区分		平成28年度	平成27年度	
繰入金	698,367	4.1	-	-	徴収率 現	合計	98.7	95.7	98.8
繰越金	855,286	5.0	-	-	(%) 年・計	市町村民税	98.5	94.8	98.7
諸収入	574,573	3.4	810	0.0		純固定資産税	98.8	96.1	98.8
地方債	1,907,500	11.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,951,932	実質収支	537,326	
うち臨時財政対策債	564,100	3.3	-	-	下水道	631,526	再差引収支	491,427	
歳入合計	16,956,344	100.0	8,946,425	100.0	上水道	7,301	加入世帯数(世帯)	7,247	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	12,260	
					交通	-	被保険者	保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	95
					国民健康保険	428,033	1人当り		97
					その他	885,072			281

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	141,213	0.9	-	141,213	
総務費	1,594,417	10.0	110,332	1,445,349	
民生費	4,948,510	30.9	81,026	2,595,394	
衛生費	1,109,204	6.9	161,827	835,704	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	235,917	1.5	3,146	183,812	
商工費	544,378	3.4	62,616	520,567	
土木費	2,010,009	12.6	889,924	1,255,136	
消防費	671,926	4.2	2,000	665,159	
教育費	3,380,004	21.1	1,857,327	1,533,368	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,379,524	8.6	-	1,371,766	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,015,102	100.0	3,168,198	10,547,468	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,418,886	40.1	4,291,217	4,289,737	45.1
人件費	2,267,859	14.2	2,122,682	2,121,352	22.3
うち職員給	1,468,288	9.2	1,346,994	-	-
扶助費	2,771,503	17.3	796,769	796,619	8.4
公債費	1,379,524	8.6	1,371,766	1,371,766	14.4
元利償還金	1,379,524	8.6	1,371,766	1,371,766	14.4
内 うち元金	1,277,751	8.0	1,271,269	1,271,269	13.4
訳 うち利子	101,773	0.6	100,497	100,497	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,428,018	40.1	5,350,989	4,404,418	46.3
物件費	2,600,540	16.2	1,891,949	1,699,523	17.9
維持補修費	149,038	0.9	122,077	122,077	1.3
補助費等	1,672,354	10.4	1,564,088	956,133	10.1
うち一部事務組合負担金	745,074	4.7	745,074	678,644	7.1
繰出金	1,944,631	12.1	1,725,441	1,626,685	17.1
積立金	46,597	0.3	46,264	-	-
投資・出資金・貸付金	14,858	0.1	1,170	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,168,198	19.8	905,262	-	-
うち人件費	82,882	0.5	82,882	-	-
普通建設事業費	3,168,198	19.8	905,262	-	-
うち補助	1,211,624	7.6	57,748	-	-
うち単独	1,921,117	12.0	844,002	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,015,102	100.0	10,547,468	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,969	16,028	941	729	698	13,752	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	16,969	16,028	941	729		13,752	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	6,390	5,853	537	537	428	-	-	-	
2	介護保険特別会計	3,075	2,977	99	99	425	5	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	803	802	1	1	470	-	-	-	
4	水道事業会計	1,136	945	191	927	-	1,365	-	-	法適用企業
5	公共下水道事業特別会計	2,228	2,202	26	12	576	6,523	4,618	-	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	140	138	1	1	77	1,088	995	-	法非適用企業
7	土地区画整理事業特別会計	22	1	21	21	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				1,599		8,981	5,613		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	21,621	21,598	23	23	44	-	-	
2	茨城県市町村総合事務組合(国民交通安全共済事業特別会計)	197	196	1	1	54	-	-	
3	茨城租税債権管理機構	558	387	170	170	-	-	-	
4	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	898	893	5	5	-	-	-	
5	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	310,260	303,786	6,474	6,474	2,340	-	-	
6	龍ヶ崎地方衛生組合	543	489	53	53	-	348	36	
7	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,180	4,136	44	44	89	1,954	168	
8	稲敷地方広域市町村圏事務組合(東郷老人ホーム松風園特別会計)	121	121	-	-	37	-	-	
9	稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	12	11	1	1	2	-	-	
10	牛久市・阿見町斎場組合	598	580	18	18	25	93	39	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,789		2,395	243	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	阿見町土地開発公社	4	109	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

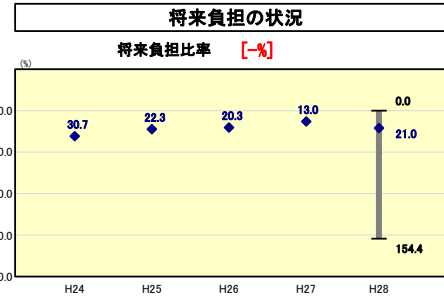
実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		1,292,209	1,296,388	1,379,524	16.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	562,242	600,887	529,476	6.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42,748	61,712	51,352	0.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の子子		-	-	-	-
合計		(A) 1,897,199	1,958,987	1,960,352	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 366,335	388,954	381,598		
標準財政規模	(C) 9,267,538	9,421,924	9,358,455		
算入公債費等の額	(D) 1,210,360	1,142,471	1,153,557		
	(C)－(D) 8,057,178	8,279,453	8,204,898		
実質公債費比率	(単年度)	4.0	5.2	5.2	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100		5.7	5.0	4.7	
		(3ヵ年平均)			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

茨城県阿見町

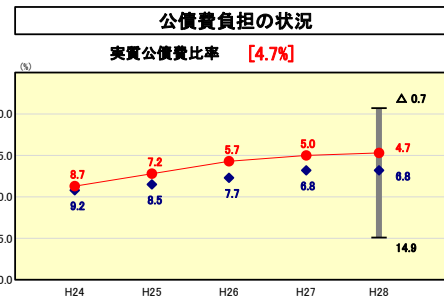
人	口	47,489	人(H29.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	人	46,743	人(H29.1.1現在)	実	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	71.40	km ²	実	得	公	債	費	比	4.7	%	
歳入総額	額	16,956,344	千円	得	来	負	担	比	率	-	%	
歳出総額	額	16,015,102	千円	市	町	村	類	型	H24	V-2	H25	V-2
実収支	支	729,460	千円	(	年	度	毎	)	H27	V-2	H28	V-2
標準財政規模	模	9,358,455	千円									
地方債現在高	高	13,751,569	千円									



類似団体内順位 1/100 全国平均 34.5 茨城県平均 36.4

将来負担比率の分析欄

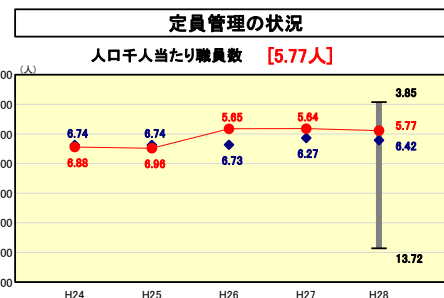
平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。
平成28年度は、新設小学校建設に係る学校施設等整備事業債等の借入により、地方債残高が増加したため、将来負担額が増となっている。また、財政調整基金、公共公益施設整備基金の取崩しにより、充当可能基金が減少し、充当可能財源等が減少となっているため、将来負担比率の分子が前年度と比較して減少となっている。
今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 30/100 全国平均 6.9 茨城県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

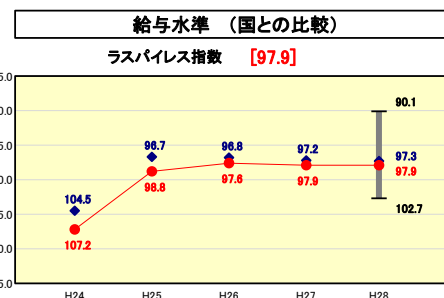
起債事業の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体を下回っており、減少傾向となっている。平成28年度は、地方消費税交付金の増に伴う標準税収入額等の増により、前年度と比較して0.3ポイント減の4.7%となっている。
今後、新設小学校の償還等により増加が見込まれるので、今後も引き続き起債事業の抑制等を継続していく。



類似団体内順位 36/100 全国平均 7.90 茨城県平均 6.83

人口千人当たり職員数の分析欄

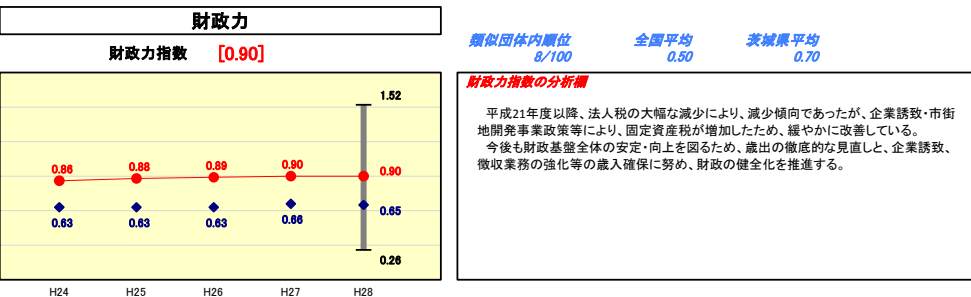
平成25年度までは、類似団体平均値を若干上回っていたが、消防の広域化に伴う消防職員の減により、類似団体平均値を下回っている。
平成28年度は、新小の建設、道の駅の整備などの大型事業に伴い職員を6名増したことにより、前年度と比較して0.13ポイント増となっている。
今後も職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努めていく。



類似団体内順位 54/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

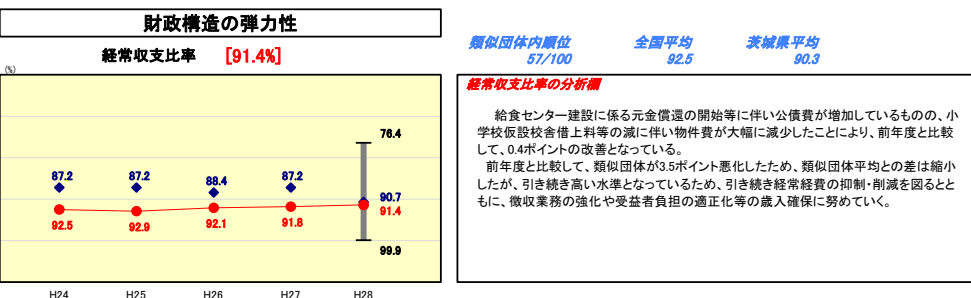
平成24年度は、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置があったため、100%を超えているが、この措置がない場合は99.0となっている。
類似団体平均値は上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。
今後も給与の適正化に努めていく。



類似団体内順位 8/100 全国平均 0.50 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄

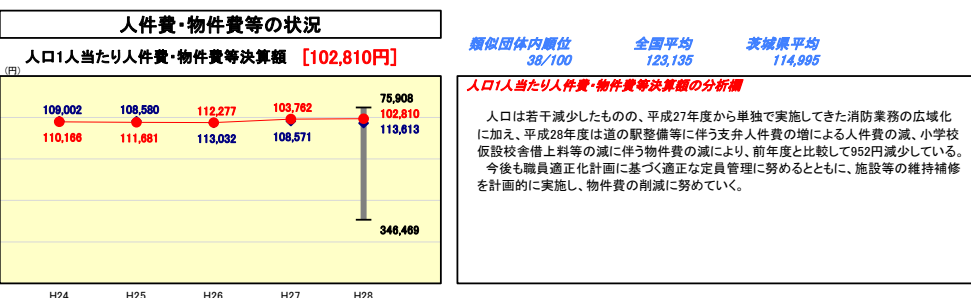
平成21年度以降、法人税の大幅な減少により、減少傾向であったが、企業誘致・市街地開発事業政策等により、固定資産税が増加したため、緩やかに改善している。
今後も財政健全化の安定・向上を図るため、歳出の徹底的な見直しと、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 57/100 全国平均 92.5 茨城県平均 90.3

経常収支比率の分析欄

給食センター建設に係る元金償還の開始等に伴い公債費が増加しているものの、小学校仮設校舎借上料等の減に伴い物件費が大幅に減少したことにより、前年度と比較して、0.4ポイントの改善となっている。
前年度と比較して、類似団体が3.5ポイント悪化したため、類似団体平均との差は縮小したが、引き続き高い水準となっているため、引き続き経常経費の抑制・削減を図るとともに、徴収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。



類似団体内順位 38/100 全国平均 123,135 茨城県平均 114,995

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

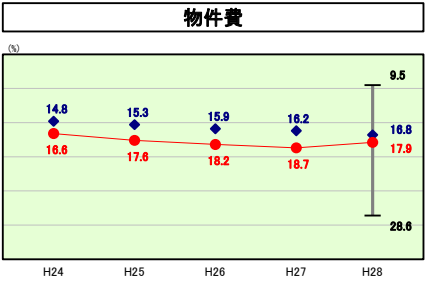
人口は若干減少したものの、平成27年度から単独で実施してきた消防業務の広域化に加え、平成28年度は道の駅整備に伴う支弁人件費の増による人件費の減、小学校仮設校舎借上料等の減に伴う物件費の減により、前年度と比較して952円減少している。
今後も職員適正化計画に基づく適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、物件費の削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	47,489	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,743	人(H29.1.1現在)	運実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	16,956,344	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,015,102	千円			
実質収支	729,460	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	9,358,455	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
地方債現在高	13,751,569	千円			

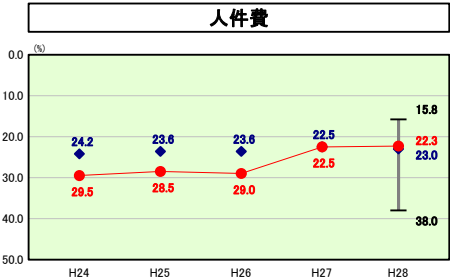
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 65/100 全国平均 14.8 茨城県平均 15.3

物件費の分析欄

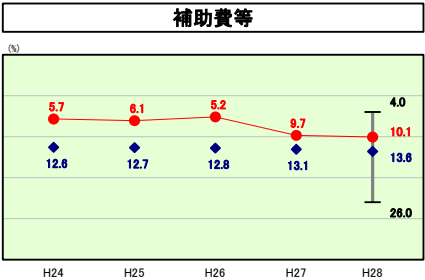
類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ高くなっているためと考えられる。
今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 43/100 全国平均 23.7 茨城県平均 25.2

人件費の分析欄

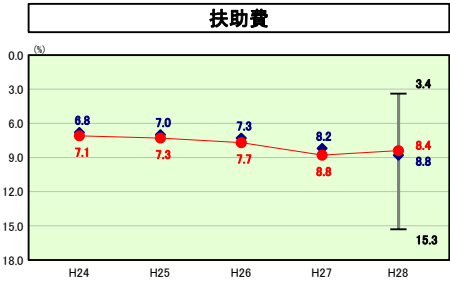
平成26年度までは、消防業務を単独で実施していたため、類似団体平均値を上回っていた。平成27年度に消防の広域化に伴い消防職員が減少したため、人件費に係る経常収支比率は、大幅に減少し、類似団体と同水準となっている。
今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



類似団体内順位 18/100 全国平均 10.4 茨城県平均 9.9

補助費等の分析欄

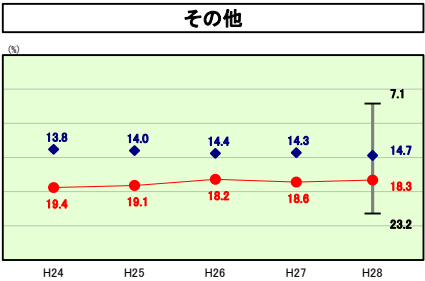
類似団体平均値と比べると低くなっているが、これはごみ処理業務を単独で行っているため、一部事務組合の負担金が類似団体と比較して低くなっていることによるものである。平成27年度に消防の広域化に伴い、一部事務組合の負担金が増加したことによるものである。
今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



類似団体内順位 49/100 全国平均 12.4 茨城県平均 10.1

扶助費の分析欄

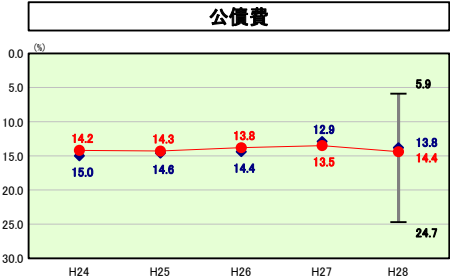
平成24年度以降、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回り、上昇傾向となっていたが、平成28年度は若干改善し、類似団体平均値を下回っている。この要因としては、地域型保育給付費負担金等の特定財源の増により、経常経費充当一般財源等が減少したため、前年度と比較して0.4ポイント減の8.4%となっている。
扶助費は年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



類似団体内順位 84/100 全国平均 13.5 茨城県平均 15.0

その他の分析欄

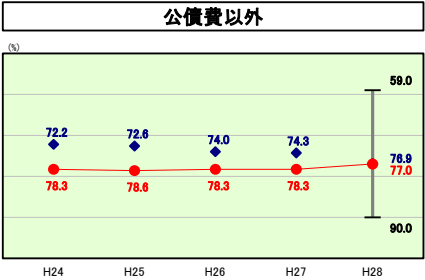
類似団体平均値と比較すると高くなっているのは、特別会計に対する繰出金の割合が高いことが主な要因である。特に、下水道事業では、新市街地における下水道施設の整備を進めているため、下水道事業に対する繰出金の割合が高くなっている。また、後期高齢者医療では、医療費の増に伴う療養給付費等負担金繰出金の増により、繰出金が増加となっている。
今後は下水道事業の効率化、適正化等を図るほか、予防事業の推進・拡充などにより、繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 62/100 全国平均 17.7 茨城県平均 14.8

公債費の分析欄

起債の抑制に努めてきた結果、平成27年度までは、公債費が減少傾向となっていたが、平成28年度は、給食センター建設に係る元金償還の開始等に伴い前年度と比較して、0.9ポイント増となっている。
今後、大型の整備事業の集中により、公債費の増加が予想されるので引き続き、起債事業の抑制などにより、公債費の削減に努めていく。



類似団体内順位 47/100 全国平均 74.8 茨城県平均 75.5

公債費以外の分析欄

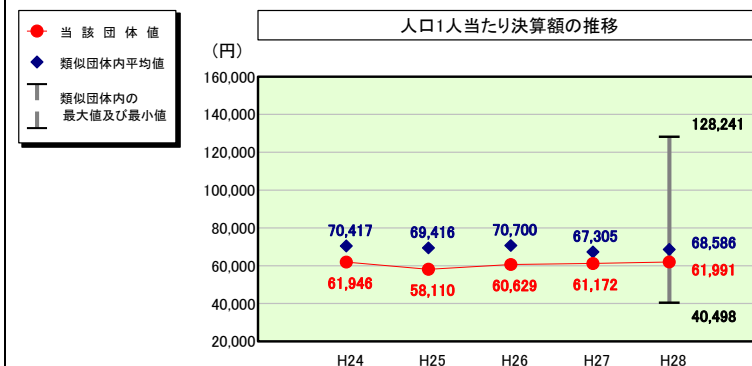
平成28年度は、小学校仮設校舎借上料等の減に伴う物件費の減、地域型保育給付費負担金等の特定財源の増に伴う扶助費の減等により、前年度と比較して、1.3ポイント減少し、77.0%となっている。
今後も施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

茨城県阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

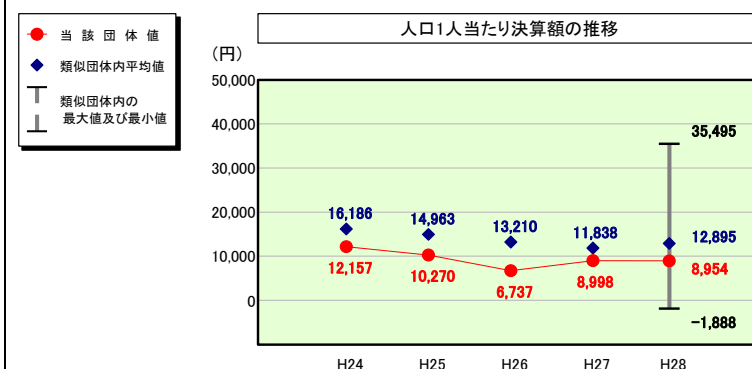
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,267,859	47,755	55,845	▲ 14.5
賃金(物件費)	164,030	3,454	5,607	▲ 38.4
一部事務組合負担金(補助費等)	523,066	11,014	8,384	31.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,045	2,612	2,653	▲ 1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,882	1,745	1,240	40.7
▲退職金	▲ 217,996	▲ 4,590	▲ 5,294	▲ 13.3
合計	2,943,886	61,991	68,586	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.77	6.42	▲ 0.65
ラスパイレズ指数	97.9	97.3	0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

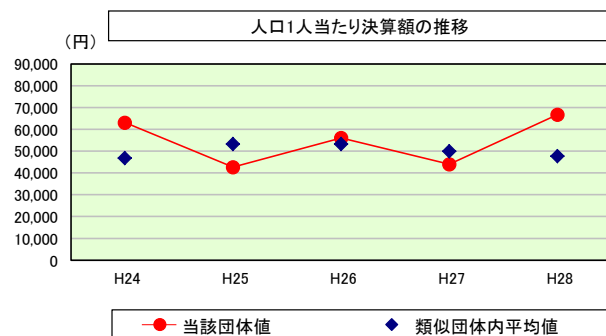


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,379,524	29,049	31,128	▲ 6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	529,476	11,149	9,784	14.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,352	1,081	2,611	▲ 58.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 381,598	▲ 8,036	▲ 3,247	147.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,153,557	▲ 24,291	▲ 28,558	▲ 14.9
合計	425,197	8,954	12,895	▲ 30.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

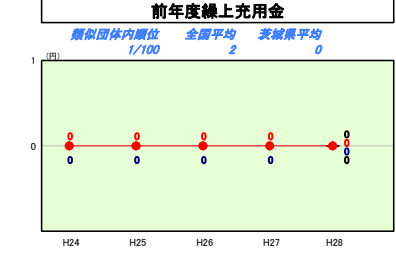
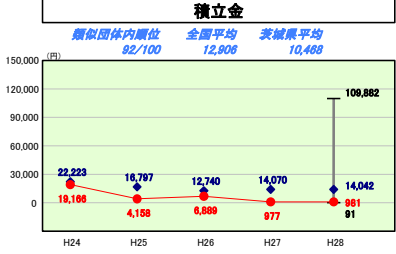
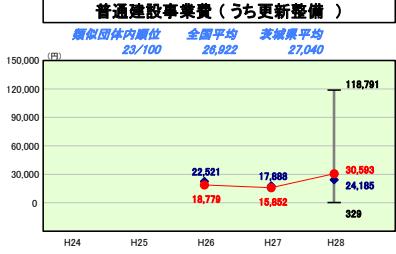
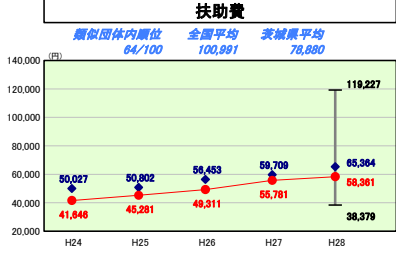
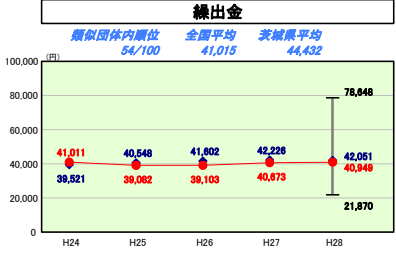
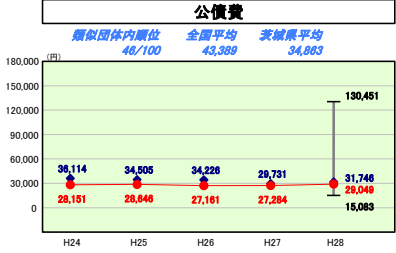
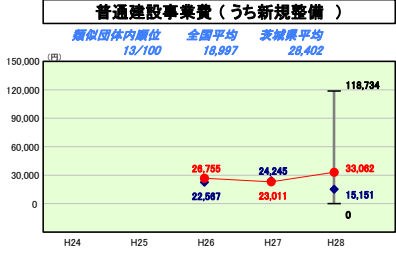
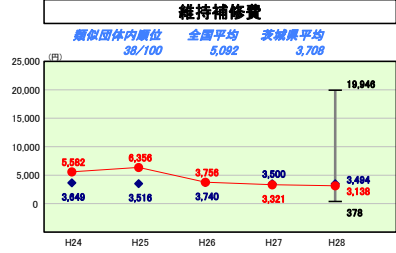
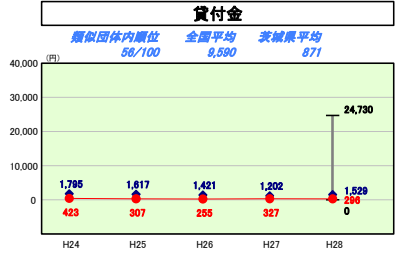
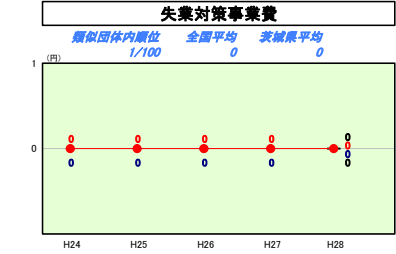
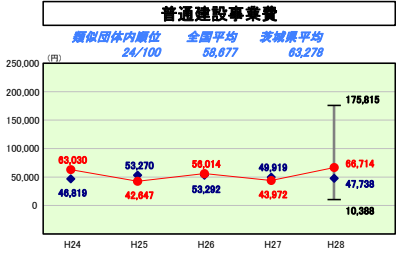
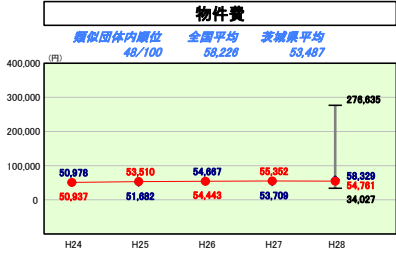
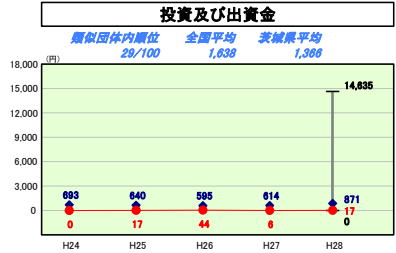
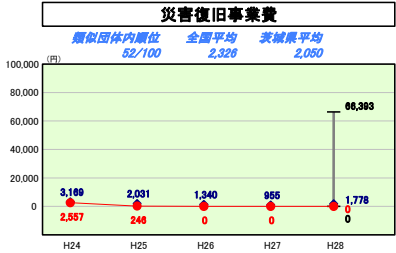
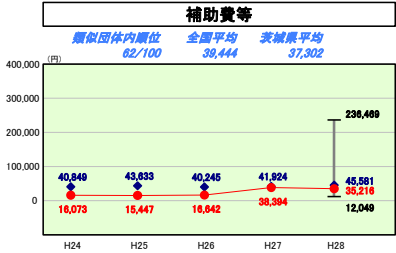
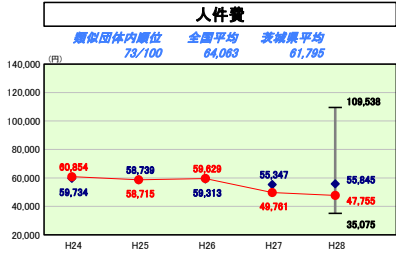
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,968,220	63,030	239.5	46,819	9.3	230.2
うち単独分	323,879	6,878	0.1	24,121	9.5	▲ 9.4
H25	2,015,528	42,647	▲ 32.3	53,270	13.8	▲ 46.1
うち単独分	702,187	14,858	116.0	24,316	0.8	115.2
H26	2,664,917	56,014	31.3	53,292	0.0	31.3
うち単独分	906,002	19,043	28.2	28,900	18.9	9.3
H27	2,089,327	43,972	▲ 21.5	49,919	▲ 6.3	▲ 15.2
うち単独分	1,200,424	25,264	32.7	26,398	▲ 8.7	41.4
H28	3,168,198	66,714	51.7	47,738	▲ 4.4	56.1
うち単独分	1,921,117	40,454	60.1	24,937	▲ 5.5	65.6
過去5年間平均	2,581,238	54,475	53.7	50,208	2.5	51.2
うち単独分	1,010,722	21,299	47.4	25,734	3.0	44.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	47,489	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		46,743	人(29.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率			
面積	km ²	71.40		実	資	公	債	費	比	率	4.7			
歳入総額	千円	16,956,344		得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	千円	16,015,102		市	町	村	類	型	H24	V-2	H25	V-2	H26	V-2
実質収支	千円	729,460		(	年	度	毎	)	H27	V-2	H28	V-2		
標準財政規模	千円	9,358,455												
地方債現在高	千円	13,751,569												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、住民一人当たり(平成28年度)47,755円となっている。平成26年度までは、類似団体平均と同水準であったが、消防業務の広域化による消防職員の減により、平成27年度以降、類似団体平均を下回っている。一方、補助費等では、住民一人当たり(平成28年度)35,216円となっており、平成27年度の消防広域化に伴い一部事務組合への負担金が増えたため、平成28年度までは類似団体平均を大きく下回っていたが、平成27年度以降、上昇し同水準となっている。今後は、類似団体平均同水準で推移すると考えられる。

扶助費は、住民一人当たり(平成28年度)58,361円となっている。類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。平成28年度については、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増等によるものが主な要因である。

普通建設事業費は、住民一人当たり(平成28年度)66,714円となっている。前年度と比較して、22,742円の増となっており、類似団体平均を大きく上回っている。この主な要因としては、新小中学校の建設による新規整備の増や小学校の設備改修、町民体育館の耐震工事等による更新設備の増によるものである。今後も公共施設等総合管理計画を基に計画的に施設の更新や延命化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

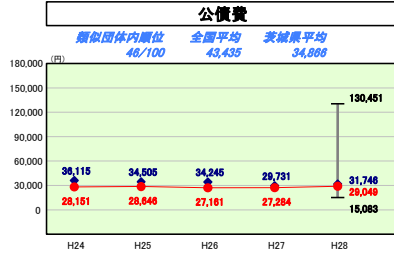
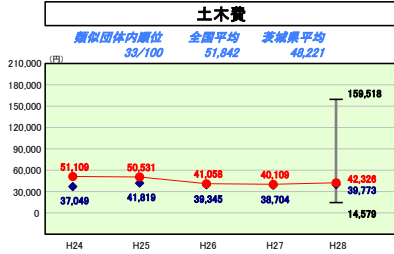
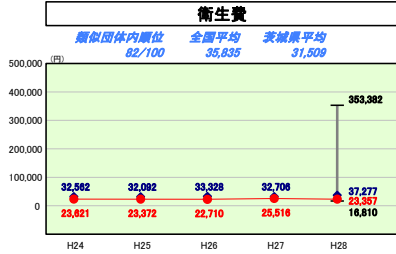
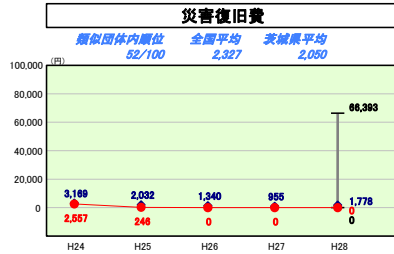
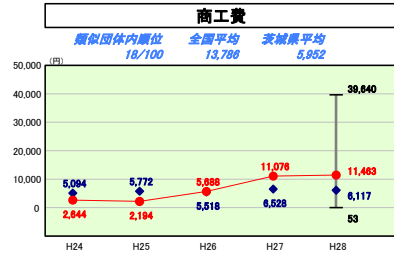
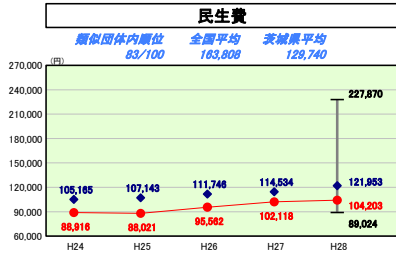
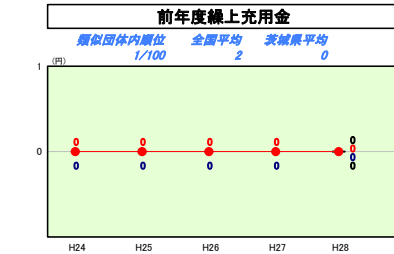
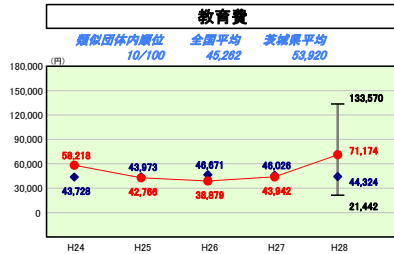
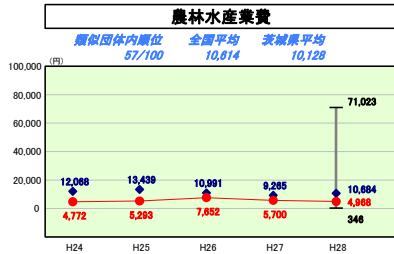
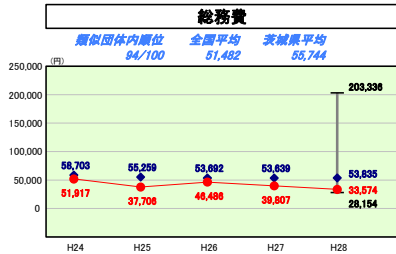
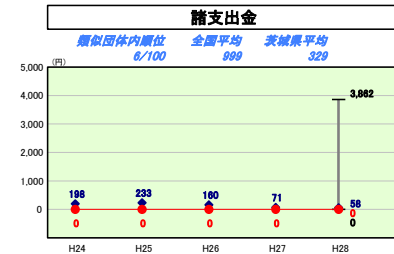
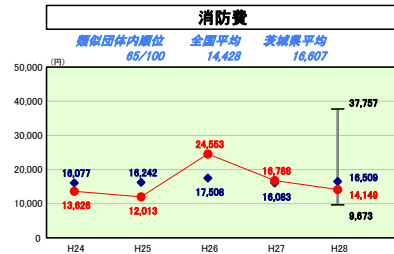
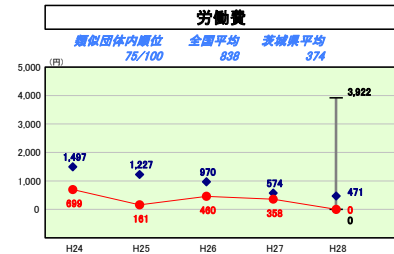
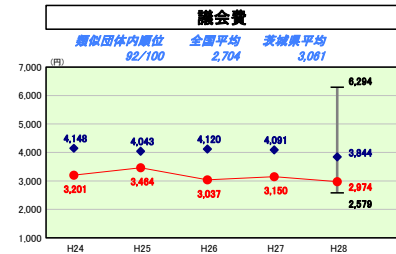
平成28年度

茨城県阿見町

人	口	47,489	人(29.1.1現在)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本	人	46,743	人(29.1.1現在)	通	算	実	比	率	-	%
面積		71.40	km ²	実	質	公	比	率	4.7	%
歳入	総額	16,956,344	千円	来	担	担	比	率	-	%
歳出	総額	16,015,102	千円	市	町	村	型	H24	V-2	H25
実質収支		729,480	千円	(	年	度	毎	H27	V-2	H28
標準財政規模		9,358,455	千円							V-2
地方費現在高		13,751,569	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

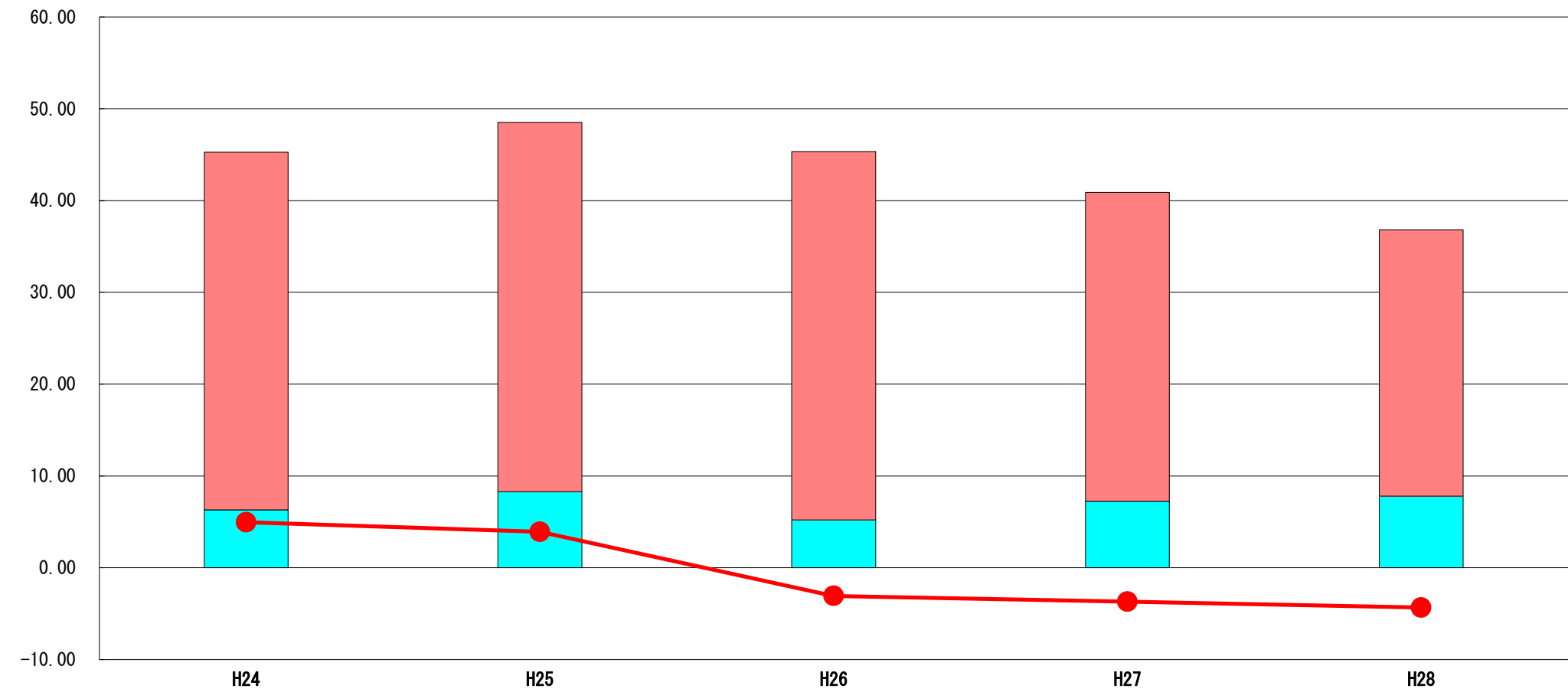
総務費は、住民一人当たり(平成28年度)33,574円となっており、類似団体平均を下回り、かつ減少傾向となっている。平成28年度については、役場庁舎耐震補強工事、防災行政無線放送施設整備工事の完了により大きく減少している。
民生費は、住民一人当たり(平成28年度)104,203円となっており、類似団体平均は下回っているものの、増加傾向となっている。これは、年々扶助費が増加しているためである。平成28年度については、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増等によるものが主な要因である。
商工費は、住民一人当たり(平成28年度)11,463円となっている。これは、町内への企業立地政策として、平成26年度以降、大規模法人への企業立地等促進奨励金(3年間)が発生したことにより、類似団体平均値よりも高くなっていることが主な要因である。
消防費が、住民一人当たり(平成28年度)24,553円と類似団体平均を大きく上回っているのは、小学校の設備改修や新小学校の建設をしたことによるものである。今後、施設の老朽化に伴い学校施設の大規模改修等が必要となるので、計画的に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。
公債費は、住民一人当たり(平成28年度)29,049円となっており、類似団体平均を下回っているのは、起債事業の抑制等を継続したことによるものである。今後、新小学校の建設等に伴う償還開始により、公債費の増加が予想されるので引き続き、起債事業の抑制に努め、公債費の削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		38.96	40.23	40.14	33.66	29.03
実質収支額		6.29	8.29	5.20	7.23	7.79
実質単年度収支		4.95	3.90	▲ 3.07	▲ 3.70	▲ 4.35

分析欄

平成28年度は、町民体育館の耐震補強工事、学校施設の空調設備改修などの大規模改修により、財政調整基金を取り崩したため、財政調整基金残高は、前年度と比較して4.63ポイントの減となっている。

実質収支額は、固定資産税(家屋、償却資産)などの増により、前年度と比較して0.56ポイントの増となっている。

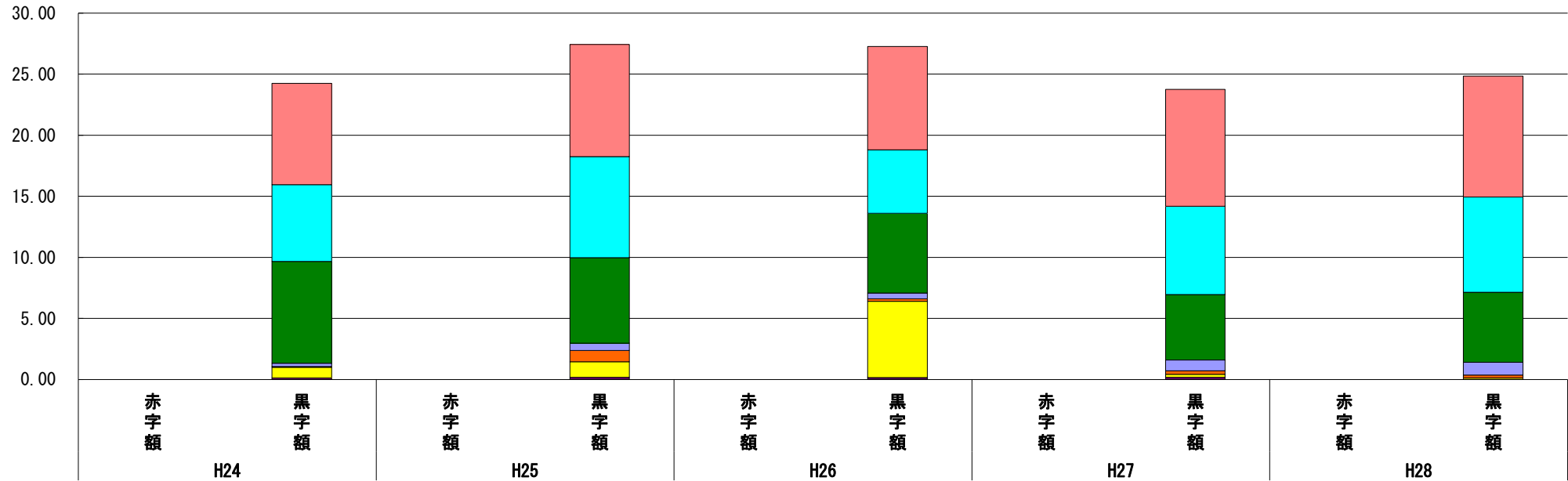
今後も事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減を図り、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
	水道事業会計	8.31	9.18	8.46	9.57	9.90
	一般会計	6.28	8.28	5.19	7.23	7.79
	国民健康保険特別会計	8.35	7.00	6.55	5.35	5.74
	介護保険特別会計	0.25	0.60	0.46	0.89	1.05
	土地区画整理事業特別会計	0.08	0.92	0.21	0.28	0.22
	公共下水道事業特別会計	0.85	1.29	6.24	0.25	0.12
	農業集落排水事業特別会計	0.13	0.16	0.15	0.17	0.01
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

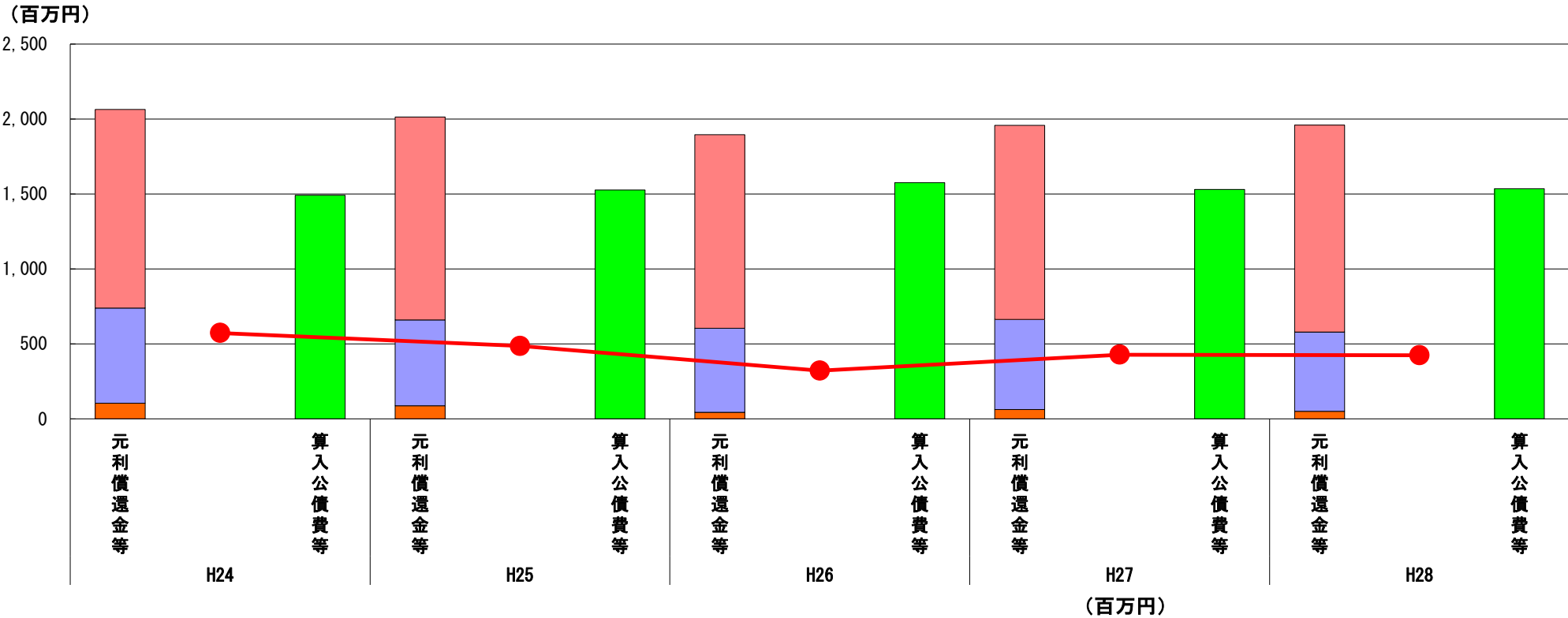
主な変動として、平成28年度の一般会計は、固定資産税（家屋、償却資産）の増により実質収支が増加したため、黒字額が前年度と比較して増加している。
国民健康保険特別会計は、保険給付費等の減により、黒字額が前年度と比較して増加している。
全体としては、全ての会計において黒字を確保していて、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。
今後も比率が生じないよう、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。
※ 平成26年度の公共下水道事業特別会計の標準財政規模比6.24は、その後の計数整理の結果、0.91となる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県阿見町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,326	1,354	1,292	1,296	1,380
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		634	573	562	601	529
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		105	87	43	62	51
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,492	1,528	1,576	1,531	1,536
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		573	486	321	428	424

分析欄

元利償還金等は、給食センター建設の償還開始等により元金償還金が増加となった一方、流域下水道維持管理負担金等の減による汚水維持管理費の減により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少となっているため、前年度と同水準となっている。

算入公債費等も前年度と同水準のため、実質公債費比率の分子については、ほぼ横ばいとなっている。

今後も引き続き、起債事業の抑制・平準化などにより、実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

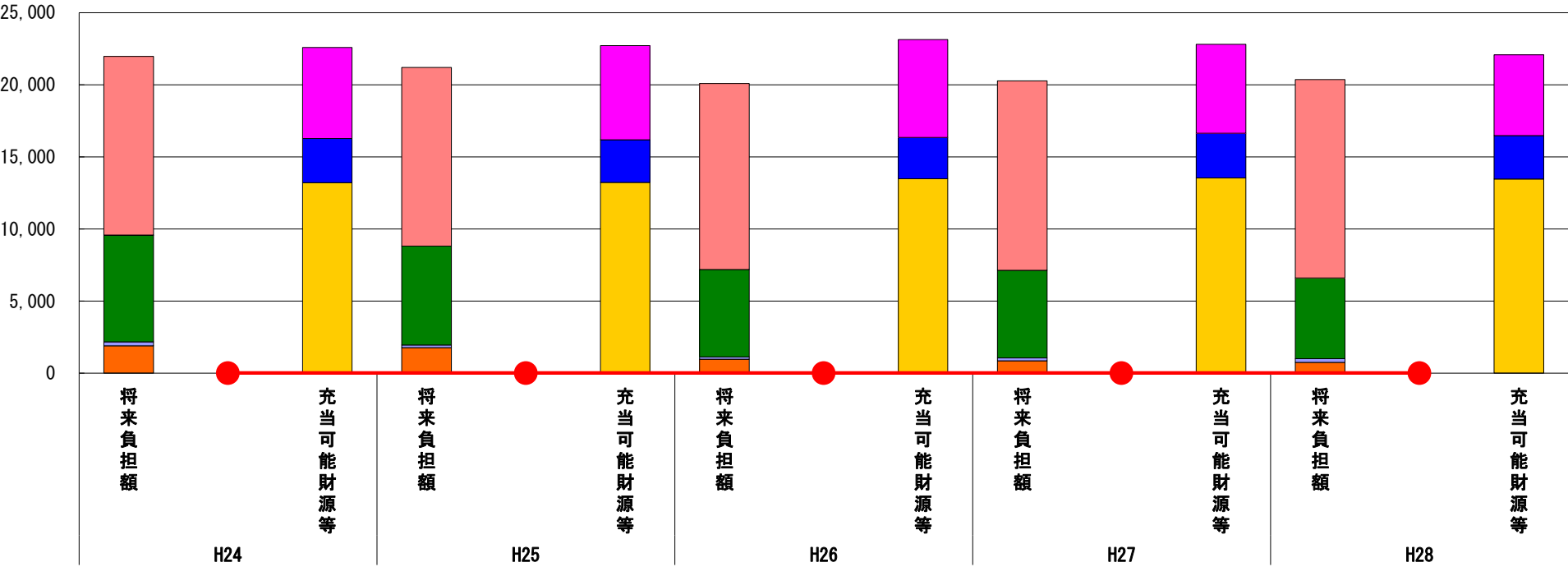
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,398	12,393	12,901	13,122	13,752
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,398	6,843	6,055	6,083	5,613
	組合等負担等見込額		270	189	169	210	243
	退職手当負担見込額		1,891	1,759	962	847	749
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	16	-	5	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,308	6,518	6,794	6,173	5,601
	充当可能特定歳入		3,076	2,956	2,856	3,084	3,002
	基準財政需要額算入見込額		13,208	13,232	13,487	13,548	13,468
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 618	▲ 1,506	▲ 3,050	▲ 2,538	▲ 1,704

分析欄

将来負担額で、退職手当負担見込額が組合への積立額の増により減少した一方、新設小学校建設や臨時財政対策債の借入による増により、地方債残高が増加したため、増加となっている。また、充当可能財源等で、財政調整基金、公共公益施設整備基金の取崩しにより充当可能基金が減少したため、減少となっている。

平成23年度以降、将来負担比率の分子は、負となっており、将来負担比率は生じていないが、今後、新小学校建設、教育施設等の大規模改修等により、地方債残高が増加し、充当可能基金が減少する見込みのため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。